

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

第 50 期

決算日 2022年10月24日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：1997年10月29日） |
| 運用方針 | 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。 |
| 主要投資対象 | 日本の取引所に上場している株式 |
| 当ファンドの運用方法 | <p>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</p> <p>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</p> <p>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</p> |
| 組入制限 | <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> |
| 分配方針 | <p>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> |

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (参考指数) TOPIX (東証株価指数) | | 株式組入率 比 | 純資産額 |
|-------------------|--------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|------------------|------------|-------|
| | (分配落) | 税 分 配 込 金 | 期 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 46期 (2020年10月22日) | 8,872 | 0 | 14.3 | 1,619.79 | 15.1 | 95.6 | 1,959 |
| 47期 (2021年4月22日) | 10,648 | 320 | 23.6 | 1,922.50 | 18.7 | 97.5 | 2,038 |
| 48期 (2021年10月22日) | 11,191 | 340 | 8.3 | 2,002.23 | 4.1 | 97.4 | 2,004 |
| 49期 (2022年4月22日) | 10,000 | 290 | △ 8.1 | 1,905.15 | △ 4.8 | 97.8 | 1,736 |
| 50期 (2022年10月24日) | 9,348 | 0 | △ 6.5 | 1,887.19 | △ 0.9 | 97.6 | 1,620 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | | (参考指数) TOPIX (東証株価指数) | | 株式組入率 比 |
|---------------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------|------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | |
| (期首) 2022年4月22日 | 円 | % | | % | % |
| | 10,000 | — | 1,905.15 | — | 97.8 |
| 4月末 | 9,839 | △1.6 | 1,899.62 | △0.3 | 95.3 |
| 5月末 | 9,963 | △0.4 | 1,912.67 | 0.4 | 98.2 |
| 6月末 | 9,502 | △5.0 | 1,870.82 | △1.8 | 95.6 |
| 7月末 | 9,725 | △2.8 | 1,940.31 | 1.8 | 95.7 |
| 8月末 | 9,738 | △2.6 | 1,963.16 | 3.0 | 97.5 |
| 9月末 | 9,116 | △8.8 | 1,835.94 | △3.6 | 96.7 |
| (期末) 2022年10月24日 | 9,348 | △6.5 | 1,887.19 | △0.9 | 97.6 |

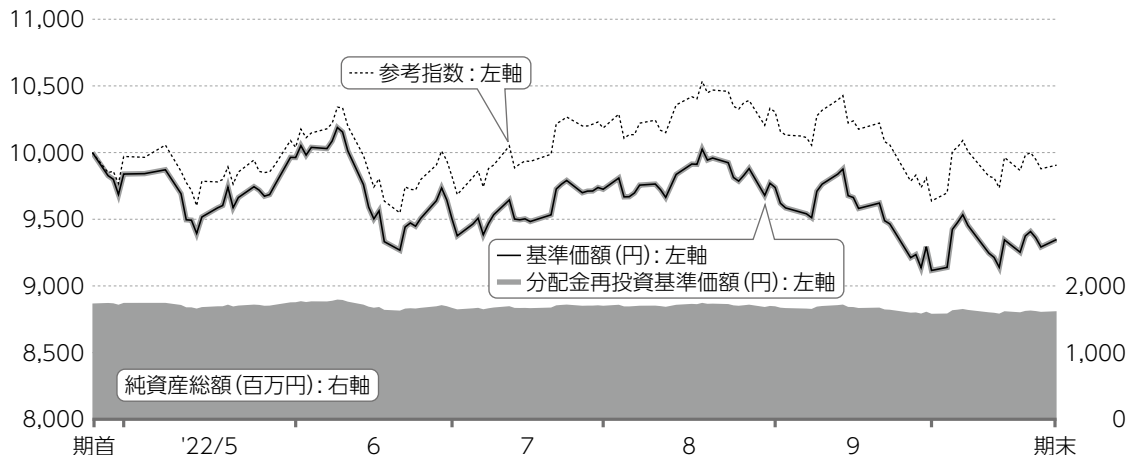
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|--------------------------|
| 期首 | 10,000円 |
| 期末 | 9,348円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -6.5% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になるとされる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 第一三共、日本電信電話、東京海上ホールディングスなどの株価が上昇したこと
- キーサイト・テクノロジーズ、リジェネロン・ファーマシューティカルズ、ユナイテッドヘルス・グループなどの株価が上昇したこと
- 米国におけるインフレの鈍化への期待が高まる場面があったことに加え、米国長期金利の上昇によって米ドル高・円安が進んだこと

下落要因

- 三井ハイテック、住友金属鉱山、ソニーグループなどの株価が下落したこと
- 中国蒙牛乳業、S & Pグローバル、アルファベットなどの株価が下落したこと
- 沈静化しないインフレや賃金上昇を受けて、金融引き締めが長期化することへの警戒が広がったこと

投資環境について(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から6月上旬にかけては、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感がありましたが、国内でコロナ禍からの経済活動再開効果への期待が高まったことなどが支えとなり、緩やかに持ち直す展開となりました。

6月中旬から9月中旬にかけては、米国で物価上昇率が事前予想を上回り、F R Bが金融引き締めを強めることにより世界景気の後退につながるとの懸念が拡がりました。米ドル高・円安の進展や国内景気の堅調な推移が支えとなり持ち直す場面があったものの、インフレや海外での金融引き締めペースを巡る懸念が上値を抑えました。

9月下旬から期末にかけては、英国で大型減税策の発表を受けて財政悪化懸念が拡がり、欧米の長期金利が急上昇しました。世界的に株式市場が下落する中、国内株式市場も下落しました。その後、株式市場は下げとどまりましたが、世界景気や企業業績の先行きに対する懸念が根強く、上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

国内株式

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・機械

脱炭素化の実現に向けた政策を追い風に収益成長が見込まれる三菱重工業、半導体向け切断、研削、研磨装置で高い競争力を持つディスコなどを組み入れ

・陸運業

経済活動の正常化による旅客収益などを中心に収益回復が見込まれる京阪ホールディングス、収益回復とともに株主還元の拡充が見込まれる山九などを組み入れ

・小売業

海外事業中心に中期的な収益成長が見込まれるファーストリテイリング、高い集客力と店舗数拡大による収益成長が続くと見込まれるコスモス薬品を組み入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

・電気機器

収益のモメンタム(勢い)が鈍化すると考えた東京エレクトロン、日本電気などを売却

・情報・通信業

収益の先行きに対する不透明感が高いと考えたネクソン、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えたKDDIなどを売却

・海運業

次年度以降の収益悪化が懸念される商船三井を売却

外国株式

外国株式は期末時点で16銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。期間中、3銘柄を新規に組み入れました。

(新規組入銘柄)

・ユナイテッドヘルス・グループ

米ヘルスケア大手。医療保険や、医療従事者向けサポートや薬剤給付管理などの事業を展開。M&A(企業の合併・買収)によって、医療サービス分野を強化。

・ゼネラル・ミルズ

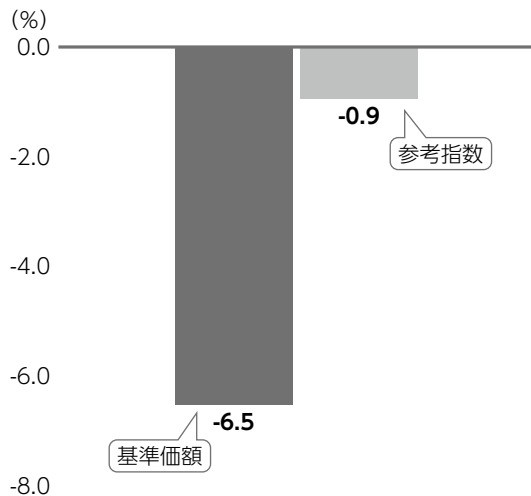
スナック菓子、ヨーグルト、シリアル、冷凍食品、パン生地などを製造・販売する米食品大手。著名ブランドを複数持ち、大手小売や外食産業向けに強い。M&Aで事業を拡大。

・アメリカソースバーゲン

世界最大級の医薬品の調達、流通サービス企業。医療従事者、製薬会社、バイオテクノロジー企業向けに医薬品を提供。動物向け医薬品などの販売も行う。

ベンチマークとの差異について(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第50期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,528 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界経済は、物価高による家計の購買力抑制と主要中銀の金融引き締めの効果から潜在成長率をやや下回るペースに減速すると予想します。ただし、経済再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政刺激などが下支え要因となり、景気の腰折れは回避されると予想します。

株式市場は、短期的には、主要国中央銀行による引き締めが長期化することによる景気後退懸念から、不安定な値動きとなる場面があると考えられます。ただし、世界景気の腰折れは回避すると想定しており、物価および雇用情勢を睨みながら、2023年央に景気サイクルが持ち直すことを見据え、緩やかに回復する展開を想定します。リスク要因としては、物価および賃金の大幅な上昇が続くこと、長期金利の上昇が続くこと、欧州および中国の景気下振れなどに留意します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度以降の中期的な収益成長性、株主還元姿勢などの観点から投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好

する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|------------|---------------|--|
| (a) 信託報酬 | 54円 | 0.557% | 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,632円です。 |
| (投信会社) | (24) | (0.251) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (24) | (0.251) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (5) | (0.056) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 8 | 0.083 | 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (8) | (0.083) | 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (c) 有価証券取引税 | 0 | 0.003 | 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 |
| (株式) | (0) | (0.003) | 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.010 | その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (1) | (0.005) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (0) | (0.004) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 63 | 0.653 | |

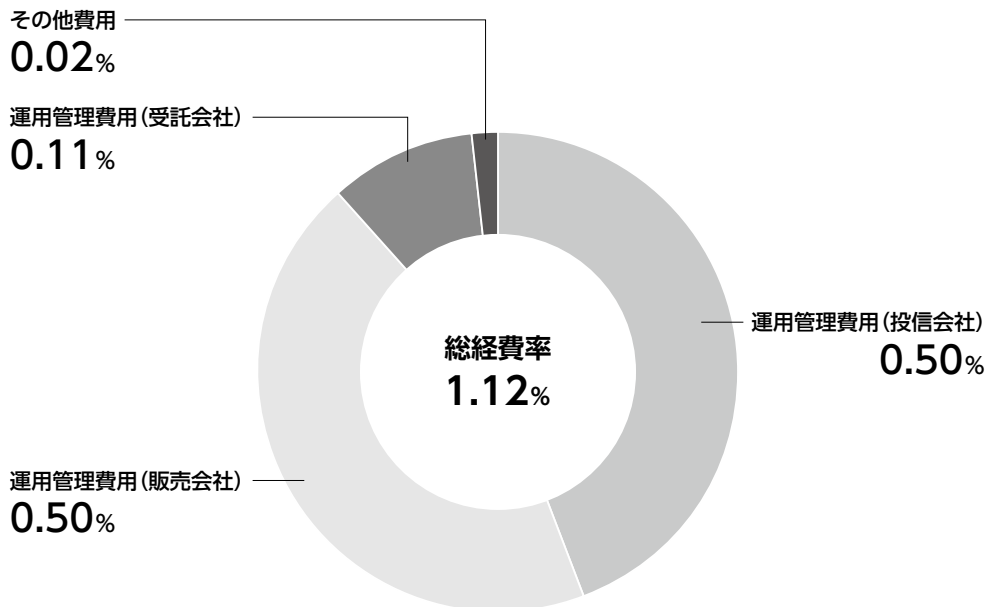
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.12%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月23日から2022年10月24日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|---------|------------------------|-------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上 場 | 千株 263.4 (18) | 千円 880,822 (-) | 千株 374.8 | 千円 849,052 |
| | ア メ リ カ | 百株 32.34 (20.14) | 千アメリカ・ドル 458 (-) | 百株 41.67 | 千アメリカ・ドル 842 |
| 外 国 | 香 港 | 百株 - (-) | 千香港・ドル - (△ 25) | 百株 354 | 千香港・ドル 1,709 |

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,936,622千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 1,632,824千円 |
| (c) 売 買 高 比 率(a) / (b) | 1.18 |

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月23日から2022年10月24日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月23日から2022年10月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月24日現在)

(1) 国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期 | | 末 |
|--------------------|---------|------|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | | 千円 |
| 鉱業 (0.8%) | | | | |
| INPEX | 13.7 | 6.7 | | 9,942 |
| 建設業 (1.8%) | | | | |
| ウエストホールディングス | 5 | 2.6 | | 11,167 |
| ライト工業 | 8.5 | — | | — |
| 日揮ホールディングス | — | 6.8 | | 11,628 |
| 食料品 (2.9%) | | | | |
| サントリー食品インターナショナル | 5.1 | 3.6 | | 17,676 |
| キッコーマン | 1.9 | — | | — |
| 日清食品ホールディングス | — | 2 | | 18,960 |
| 化学 (6.4%) | | | | |
| クレハ | — | 1.4 | | 12,936 |
| デンカ | — | 4.3 | | 13,824 |
| 信越化学工業 | 1.2 | 0.9 | | 13,675 |
| 住友ベークライト | 2.7 | — | | — |
| 富士フイルムホールディングス | 1.6 | — | | — |
| ライオン | — | 14.8 | | 22,229 |
| エフビコ | — | 4.9 | | 17,542 |
| ユニ・チャーム | 3.3 | — | | — |
| 医薬品 (6.7%) | | | | |
| 武田薬品工業 | — | 6.3 | | 23,373 |
| アステラス製薬 | 16.9 | 7.2 | | 14,252 |
| 中外製薬 | 5.9 | — | | — |
| エーザイ | — | 1 | | 8,142 |
| ロート製薬 | — | 3.6 | | 15,912 |
| 第一三共 | 3.3 | 5.2 | | 22,651 |
| 石油・石炭製品 (—) | | | | |
| ENEOSホールディングス | 28.2 | — | | — |
| ゴム製品 (—) | | | | |
| ブリヂストン | 2.3 | — | | — |
| 鉄鋼 (0.8%) | | | | |
| 日本製鉄 | 7.3 | 4.9 | | 10,263 |
| 非鉄金属 (1.1%) | | | | |
| 住友金属鉱山 | 2.7 | — | | — |
| 住友電気工業 | 8.7 | 9.2 | | 14,016 |
| 金属製品 (—) | | | | |
| 日本発条 | 18.1 | — | | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期 | | 末 |
|---------------------|---------|------|-----|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 評価額 |
| 機械 (7.0%) | | | | |
| 日本製鋼所 | — | 2.9 | | 8,845 |
| ディスコ | — | 0.4 | | 13,700 |
| 小松製作所 | 4.4 | — | | — |
| ダイキン工業 | 1 | 1.1 | | 24,062 |
| 日立造船 | — | 16.3 | | 13,594 |
| 三菱重工業 | — | 3.4 | | 16,728 |
| IHI | 4.3 | 3.5 | | 11,410 |
| 電気機器 (14.8%) | | | | |
| イビデン | 2.3 | — | | — |
| 日立製作所 | 3.6 | 4.8 | | 30,796 |
| 富士電機 | 4.6 | 3.9 | | 20,826 |
| 日本電産 | 0.9 | — | | — |
| ダイヘン | 1.4 | — | | — |
| 日本電気 | 2.8 | — | | — |
| ルネサスエレクトロニクス | 12.9 | 8 | | 9,976 |
| アルバック | — | 2 | | 11,340 |
| ソニーグループ | 3.1 | 2.7 | | 25,957 |
| TDK | 4.2 | 3.1 | | 14,275 |
| メイコー | 4.1 | — | | — |
| キーエンス | 0.2 | 0.5 | | 24,435 |
| 日置電機 | — | 2 | | 13,380 |
| フェローテックホールディングス | 3.7 | — | | — |
| レーザーテック | — | 0.7 | | 14,017 |
| ローム | — | 0.9 | | 9,324 |
| 三井ハイテック | 1.4 | 1.4 | | 10,878 |
| SCREENホールディングス | 1.3 | — | | — |
| 東京エレクトロン | 0.4 | — | | — |
| 輸送用機器 (9.8%) | | | | |
| デンソー | 2.4 | 3.5 | | 24,972 |
| 川崎重工業 | — | 4.5 | | 10,908 |
| 日産自動車 | 22 | — | | — |
| いすゞ自動車 | 8.3 | — | | — |
| トヨタ自動車 | 26.9 | 24.3 | | 48,514 |
| スズキ | — | 4.7 | | 21,761 |
| SUBARU | — | 7.5 | | 17,291 |
| 精密機器 (2.5%) | | | | |
| テルモ | — | 3.9 | | 17,245 |

三井住友・株式アナライザー・オープン

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | |
|--------------------------|---------|------|--------|-----|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 評価額 |
| HOYA | — | 1 | 14,410 | |
| その他製品 (2.7%) | | | | |
| 任天堂 | 0.5 | 5.7 | 34,200 | |
| 陸運業 (6.6%) | | | | |
| 西日本旅客鉄道 | 3.2 | 3.5 | 20,051 | |
| 東海旅客鉄道 | 1.1 | 1.5 | 25,357 | |
| 京阪ホールディングス | — | 6.7 | 25,460 | |
| 山九 | — | 2.8 | 11,858 | |
| NIPPON EXPRESSホールディングス | 1.5 | — | — | |
| 海運業 (0.5%) | | | | |
| 商船三井 | 9.1 | 1.9 | 5,757 | |
| 空運業 (1.2%) | | | | |
| ANAホールディングス | — | 5.3 | 15,245 | |
| 情報・通信業 (9.8%) | | | | |
| コーエーテクモホールディングス | 2.1 | 6.2 | 13,503 | |
| ネクソン | 6.2 | — | — | |
| インターネットイニシアティブ | — | 8.8 | 21,093 | |
| 野村総合研究所 | 2.3 | 3 | 10,875 | |
| Zホールディングス | 22.9 | — | — | |
| 日本電信電話 | 13.8 | 13.1 | 52,295 | |
| KDDI | 4 | — | — | |
| 東宝 | 3.6 | 2.9 | 14,848 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 7.4 | — | — | |
| ソフトバンクグループ | 1.9 | 1.9 | 10,892 | |
| 卸売業 (4.0%) | | | | |
| 伊藤忠商事 | 8.5 | 9.3 | 35,907 | |
| 丸紅 | 15.3 | 11.3 | 14,842 | |
| 豊田通商 | 3.7 | — | — | |
| 小売業 (3.2%) | | | | |
| コスモス薬品 | — | 1.1 | 15,653 | |
| ファーストリテイリング | — | 0.3 | 24,834 | |
| 銀行業 (6.1%) | | | | |
| あおぞら銀行 | 2.5 | — | — | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 54.2 | 42.2 | 29,763 | |
| りそなホールディングス | 35.4 | 36.7 | 21,124 | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 4.1 | 5.9 | 25,405 | |
| 証券・商品先物取引業 (0.9%) | | | | |
| SBIホールディングス | 2.9 | 4.3 | 11,253 | |
| 保険業 (3.2%) | | | | |
| 第一生命ホールディングス | 12.2 | 6.9 | 16,063 | |
| 東京海上ホールディングス | 2.8 | 9 | 23,737 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 期末 | |
|----------------------|----------------------|-------------|-------------|----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | 評価額 |
| その他金融業 (1.1%) | | | | |
| オリックス | 9.9 | 6.8 | 14,184 | |
| 不動産業 (2.2%) | | | | |
| オープンハウスグループ | 3.2 | 2.8 | 14,420 | |
| 三井不動産 | 6.1 | 4.8 | 13,320 | |
| サービス業 (3.7%) | | | | |
| ベネフィット・ワン | 3.9 | 6.2 | 13,466 | |
| エムスリー | — | 2.6 | 11,297 | |
| オリエンタルランド | 0.9 | 1.1 | 21,098 | |
| リクルートホールディングス | 2.6 | — | — | |
| 合計 | 株数・金額 | 千株 | 千株 | 千円 |
| | | 500.4 | 407 | 1,254,649 |
| | 銘柄数<比率> | 70銘柄 | 70銘柄 | <77.4%> |

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

三井住友・株式アナライザー・オープン

(2) 外国株式

| 銘柄 | 株数 | 期首(前期末) | 期 末 | | 業 種 等 | | |
|---------------------------|-----------------------|----------------|----------------|------------|------------------------|-------|--------|
| | | | 株 数 | 株 数 | | 評 価 額 | |
| | | | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千アメリカ・ドル | 千円 | | | |
| SERVICENOW INC | 4.38 | 1.36 | 49 | 7,310 | ソフトウェア・サービス | | |
| KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC | 14.17 | 14.17 | 239 | 35,680 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | | |
| AMERISOURCEBERGEN CORP | — | 8.64 | 127 | 19,021 | ヘルスケア機器・サービス | | |
| ALPHABET INC-CL A | 1.37 | 13.89 | 140 | 20,934 | メディア・娯楽 | | |
| GENERAL MILLS INC | — | 20.12 | 155 | 23,100 | 食品・飲料・タバコ | | |
| IQVIA HOLDINGS INC | 11.71 | 8.61 | 153 | 22,859 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | | |
| S&P GLOBAL INC | 9.17 | 4.82 | 142 | 21,258 | 各種金融 | | |
| MICROCHIP TECHNOLOGY INC | 35.76 | 20.83 | 128 | 19,200 | 半導体・半導体製造装置 | | |
| REGENERON PHARMACEUTICALS | 3.08 | 2.54 | 181 | 27,024 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | | |
| UNITEDHEALTH GROUP INC | — | 3.58 | 191 | 28,475 | ヘルスケア機器・サービス | | |
| WALT DISNEY CO/THE | 11.82 | 11.82 | 120 | 17,974 | メディア・娯楽 | | |
| VISA INC-CLASS A SHARES | 8.95 | 6.44 | 122 | 18,270 | ソフトウェア・サービス | | |
| MICROSOFT CORP | 11.37 | 5.77 | 139 | 20,819 | ソフトウェア・サービス | | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率> | 111.78 10銘柄 | 122.59 13銘柄 | 1,891 — | 281,929 <17.4%> | | |
| (香港) | 百株 | 百株 | 千香港・ドル | 千円 | | | |
| AIA GROUP LTD | 152 | 98 | 646 | 12,266 | 保険 | | |
| ANTA SPORTS PRODUCTS LTD | 152 | 112 | 873 | 16,580 | 耐久消費財・アパレル | | |
| CHINA MENGNIU DAIRY CO | 570 | 310 | 902 | 17,121 | 食品・飲料・タバコ | | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率> | 874 3銘柄 | 520 3銘柄 | 2,422 — | 45,969 <2.8%> | | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率> | 985.78 13銘柄 | 642.59 16銘柄 | — — | 327,899 <20.2%> | | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月24日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 | % |
| | 1,582,548 | 94.8 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 86,724 | 5.2 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,669,273 | 100.0 |

※期末における外貨建資産（338,632千円）の投資信託財産総額（1,669,273千円）に対する比率は20.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝149.03円、1香港・ドル＝18.98円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月24日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|----------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,000,267,912円 |
| コール・ローン等 | 58,139,598 |
| 株 式(評価額) | 1,582,548,558 |
| 未 収 入 金 | 347,022,090 |
| 未 収 配 当 金 | 12,557,666 |
| (B) 負 債 | 379,392,031 |
| 未 払 金 | 369,909,485 |
| 未 払 解 約 金 | 483 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 9,415,579 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 66,484 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 1,620,875,881 |
| 元 本 | 1,733,969,517 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | △ 113,093,636 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 1,733,969,517口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D) | 9,348円 |

※当期における期首元本額1,736,586,663円、期中追加設定元本額46,522,125円、期中一部解約元本額49,139,271円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年4月23日 至2022年10月24日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 17,128,469円 |
| 受 取 配 当 金 | 17,135,032 |
| 受 取 利 息 | 7,768 |
| そ の 他 収 益 金 | 92 |
| 支 払 利 息 | △ 14,423 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △120,507,444 |
| 売 買 益 | 162,214,872 |
| 売 買 損 | △282,722,316 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 9,577,423 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | △112,956,398 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 169,958,155 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △170,095,393 |
| (配 当 等 相 当 額) | (98,549,767) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△268,645,160) |
| (G) 合 計(D + E + F) | △113,093,636 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | △113,093,636 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △170,095,393 |
| (配 当 等 相 当 額) | (98,549,767) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△268,645,160) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 339,808,858 |
| 繰 越 損 益 金 | △282,807,101 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| | 当 期 |
|----------------------------|-------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 7,551,046円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 98,549,767 |
| (d) 分配準備積立金 | 332,257,812 |
| (e) 当期分配対象額(a + b + c + d) | 438,358,625 |
| 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額 | 2,528.06 |
| (f) 分配金 | 0 |
| 1 万 口 当 た り 分 配 金 | 0 |

■ 分配金のお知らせ

| 1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前) | 当 期 |
|---------------------------|-----|
| | 0円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。